

2019年11月7日

各 位

会 社 名 データセクション株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 林 健 人  
(コード番号：3905 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役 CFO 望 月 俊 男  
TEL. 03-6427-2565

**業務提携契約締結に関するお知らせ**  
**～iFLYTEK社製品の日本展開を推進～**

中国を代表するソフトウェア企業の一つである科大讯飞股份有限公司（iFLYTEK、以下「iFLYTEK社」といいます）が提供するサービスの日本語化及び日本市場への展開を目的とし、Fabeee株式会社（以下「Fabeee」といいます）、杭州千旭孵化器管理有限公司（Moon ventures、以下「Moon ventures」といいます）、株式会社みらい創造機構（以下「みらい創造機構」といいます）および当社の4社間で業務提携契約を締結しましたのでお知らせいたします。

1. iFLYTEK社の概要

iFLYTEK社は、世界最高水準の音声AI技術を保有する時価総額1兆円規模まで成長した、中国の大学発ベンチャーです。主に音声認識、音声合成などの技術をもとに、音声メッセージソフトウェア、チップ製品、情報サービス、通信設備などを開発しています。中国政府は、2017年7月、2030年までに世界トップレベルに向上させるための「次世代AI発展計画」を公表しておりますが、同計画において音声認識分野のリード企業にiFLYTEK社を選定しております。同社が自動翻訳で扱う言語は中国語、英語、日本語など33言語であり、中国語と多言語間の認識・翻訳の精度を97%まで高めています。また、文章の読解認識とその理解力にも優れており、2017年8月に中国で行われた医師国家試験でAIロボットが筆記試験に合格したことが話題となりましたが、その読解認識技術を担ったのが、iFLYTEK社であります。

2. 業務提携の背景

日本国内を取り巻く環境としては、少子高齢化による労働人口の減少によって、長期的に現在の国内の経済規模を維持するためには労働生産性を向上させる取り組みが喫緊の課

題となっております、こうした課題を解決する手段として AI が注目されております（出典：富士キメラ総研）。

当社は、AI による画像解析技術を強みとしておりますが、このような日本の課題に対して、積極的に国の垣根を越えてグローバルなスキームを組み、よりスピーディーに課題を解決することにより、日本の持続的な発展に貢献できると考えております。

また、世界での技術革新のスピードは激化し、中国企業の AI 分野における台頭が大きく報道されております。その中でも、iFLYTEK 社はトップクラスの技術力を誇っており、このような企業のエンジニアと日本国内のエンジニアが共同研究開発を行う環境を構築することで日本国内のエンジニアの育成に寄与することを目指しております。

### 3. 各社の役割と今後の展開

当社と Fabeee は、最新の音声 AI 技術を駆使し、顧客ニーズを捉えながらシステム開発を行いサービスを展開し、みらい創造機構と Moon ventures は、国内外の先進音声 AI 技術導入を促し、他機関と協力しながら研究開発を支援いたします。

また、当社と Fabeee は、今後 iFLYTEK 社との包括的な連携を予定しています。

### 4. 日程

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 4社間における業務提携契約締結 | 2019年11月7日 |
| (2) iFLYTEK社との業務提携  | 未定         |

### 5. 業務提携の相手先の概要

#### (1) Fabeee

AIやIOTなどの先端技術を中心とした技術支援をするシステムインテグレーター。

#### (2) Moon ventures

中国浙江省政府と協同で、杭州の政府団地にて世界初の日中技術融合インキュベーションセンターを設立。日中官民協同の協力体制のもと、日本の革新的なテクノロジーを中国市場で成長させることに注力。また、中国の人工知能、ブロックチェーン、5Gなどの先端技術の知見を活用した日本のモノづくりの国際的なコンサルティングを得意としている。

#### (3) みらい創造機構

技術を事業価値に変えることを強みとし、主に東京工業大学関連技術ベンチャーを対象とした「ベンチャーキャピタル事業」（東工大関連ベンチャーキャピタルファンドを組成）、事業価値を新たに開発する「新規事業開発コンサルティング事業」、事業価値をメディア発信する「PR支援事業」などを手掛ける。

## 6. 当社への影響

本件が当社業績へ与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上